

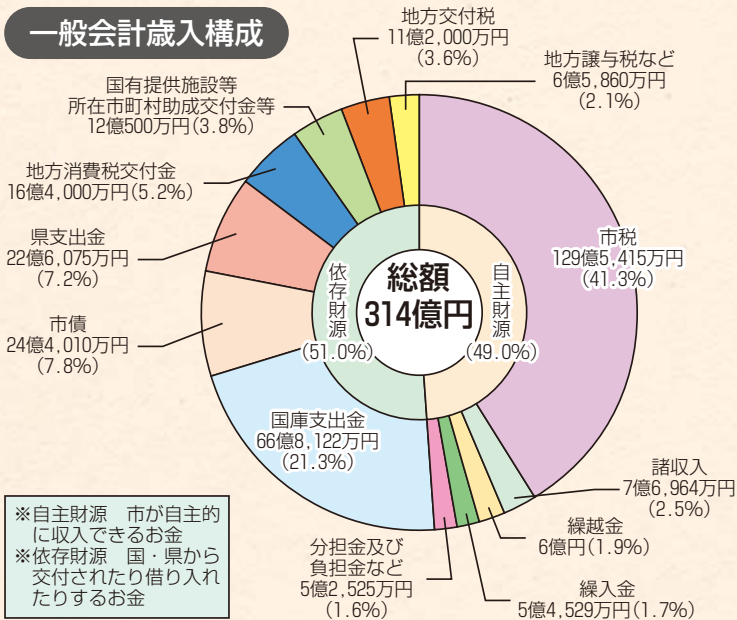
28年度当初予算 過去最大規模の524億円

28年度の一般会計と5特別会計の予算総額は524億円で、前年度に比べ11億円（2.1％）増加しました。そのうち一般会計は314億円で、8億円（2.6％）増え、3年連続の増加、過去最大の予算規模になりました。

財政状況が厳しい中でも「市民が安全に安心して生活することができる」という視点に立ち、市民生活に直結する施策を重視して予算を編成しました。
図財政課 ☎70・5601。

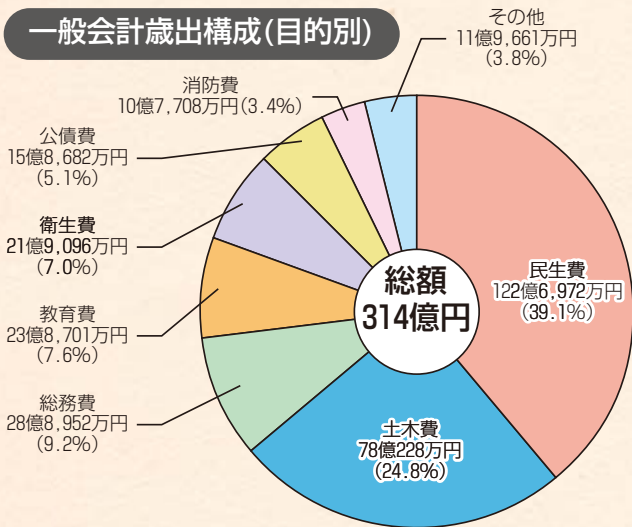
歳入（一般会計） 市税は129億5千万円でほぼ横ばい

歳入の41.3％を占める市税では、法人市民税の税率改正の影響などから市民税で1億2千万円の減少が見込まれるものの、固定資産税は新築家屋が増えたことなどにより9千万円の増加、軽自動車税は税率引き上げなどで2千万円の増加を見込んでいます。市税全体では、前年度から600万円の減少で、ほぼ横ばいとなります。地方消費税交付金は、景気回復基調の影響で2億6千万円の増加となっています。市債は比留川遊水地の整備やインターチェンジ関連事業で3億2千万円の増加となっています。



歳出（一般会計） 予算額1位は民生費、2位は土木費

民生費が前年度に引き続き最も多く、建設工事の進捗により増加する（仮称）保健福祉センター事業費に加え、生活保護費、児童手当、国民健康保険事業特別会計への繰出金、障害者介護給付費で、民生費の50％以上を占めています。次いでインターチェンジ関連事業や比留川遊水地の整備費が増加することから、土木費が多くなっています。



産業競争力強化へ課を新設 4月から市組織を変更

人口減少社会で予測されるさまざまな問題に対応し、活力ある持続可能な都市として将来の世代が希望の持てる市の確立を目指すため、4月1日に行政組織を変更しました。
組織の見直しで、11部44課87担当から11部44課86担当になります。
図政策経営課 ☎70・5635。

廃止する課

- 経営企画部地域活性化推進室 市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を終え、実践に転じることに伴い廃止します。
- 環境経済部商工振興課 観光事業の

推進や工業の振興を図るため廃止し、商業観光課と工業振興企業誘致課に分けて設置します。

新設の課・担当

- 工業振興企業誘致課工業振興・企業誘致担当 地域産業の競争力強化や販路拡大に向けた取り組みを支援します。
- 商業観光課商業観光担当 着地型観光を創出し、市外から本市を訪れる交流人口の増加を目指します。

名称変更する担当

- 政策経営課企画政策・地域活性化担当 (旧「企画政策担当」) 総合戦略の進行管理などを行います。

特別会計 5会計全体で209億6千万円、前年度に比べ1.4％の増

下水道事業が終末処理場の汚泥濃縮設備の更新工事終了で減少となるものの、介護保険事業では要介護（要支援）認定者数の増加による保険給付費の増加、後期高齢者医療事業では被保険者数の増加などで、特別会計全体では1.4％の増加となっています。

■各会計の予算規模

会 計 名		28年度	対前年度比	
			増減額	増減率
一 般 会 計		314億円	8億円	2.6%
特 別 会 計	国民健康保険事業	113億4,200万円	8,000万円	0.7%
	下水道事業	36億7,000万円	△2億7,700万円	△7.0%
	深谷中央特定土地 区画整理事業	4億500万円	△3,900万円	△8.8%
	介護保険事業	45億5,600万円	3億6,900万円	8.8%
	後期高齢者医療事業	9億9,000万円	1億6,300万円	19.7%
	計	209億6,300万円	2億9,600万円	1.4%
合 計		523億6,300万円	10億9,600万円	2.1%

■市税1万円の使い道 ※一般財源の充当割合で算出したものです

目的	金額	事業内容
民生費	2,977円	子育て支援、高齢者・障がい者福祉の充実、社会保障制度の充実など
土木費	1,914円	道路、公園の整備、河川浸水対策、良好な都市環境づくりなど
総務費	1,252円	庁舎の維持管理、情報化の推進、基地対策など
教育費	1,129円	小・中学校の維持管理、心豊かな教育の推進、生涯学習の推進など
衛生費	892円	ごみの減量化・資源化の推進、各種検診の実施、地域医療体制の充実など
公債費	865円	借金（市債）の返済
消防費	585円	火災予防、消防機能の強化、救急体制の強化など
その他	386円	市議会の運営、地域産業の振興など



※本文と表中に記載の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。金額、増減などの数値は、個々の積み上げと合計額などが一致しない場合があります。